

## 図 書 紹 介

柳沼 良太 著  
『プラグマティズムと教育  
—デューイからローティへ』

松下 良平 (金沢大学)

20世紀の半ば以降しばらく退潮傾向にあったプラグマティズムは、1980年代以降、思想のポストモダン状況の中で再び勢いを取り戻してきた。その火付け役となったのがリチャード・ローティである。現代アメリカを代表する哲学者の一人であるローティは、20世紀を代表する思想家としてウィトゲンシュタインおよびハイデガーと並んでデューイを挙げ、デューイをポストモダンをめぐる論議の中で再評価することによって、教育学者からも一躍注目を集めることになった。

まだ30歳代前半の若き研究者の手になる本書は、このデューイとローティを軸にしながら、プラグマティズムの歴史を振り返り、プラグマティズムと教育理論の関係を問い直し、今日の時点から改めてプラグマティズムとその教育理論のもつ意義を明らかにしようとする。

まず第1章「パースとジェイムズのプラグマティズム」では、プラグマティズムの黎明期に立ち会い、パースの「論理的・主知主義的・実在論的なプラグマティズム」とジェイムズの「心理学的・主意主義的・多元論的なプラグマティズム」が比較対照され、両者の異同が確認される。すなわち、両者は共に「科学の方法」を重視し、「可謬主義」の知識論に立ち、「経験の連続性の原理」を支持しているが、他方では、プラグマティズム観の違いを反映して、パースは「知的な経験」や「コミュニティ性」を重視し、ジェイムズは「知的・感情的・精神的経験」の全体や「個人的な精神」を重視していることが確認される。

著者の立場がより鮮明になってくるのが、本書の半分近くを占める第2章「デューイのプラグマティズムと教育理論」である。ここでは、デューイのプラグマティズムの「道具主義的側面」と「存在論的側面」の関係をめぐる論争が中心的なテーマとなり、この論争を一つのデューイ理論の

中で解決しようとする立場が斥けられ、デューイ理論の歴史的な変容を考慮に入れることの必要性が唱えられる。すなわち、前期、中期、後期のデューイ理論が、それぞれ「実験的観念論」「道具主義」「自然主義的形而上学」の時期として捉えられ、各々の時期ごとの教育理論の特徴が明らかにされる。評者にはこのような捉え方はいささか割り切りすぎに思えるし、特に後期思想の特徴づけに関して、「形而上学」と「存在論」や「全体論」とが不用意に同一視されているのが気になったが、一つの問題提起としては興味深い。

第3章「ローティのネオ・プラグマティズムと教育理論」では、デューイ理論との比較を一つの手がかりとしながら、ローティのプラグマティズムの特徴とそれをめぐる議論が手際よく紹介される。そこではまず、ローティが、デューイとは異なり「私的なもの」と「公共的なもの」の融合を拒否していることや、デューイと同様に「改良主義的リベラル左派」の立場を支持すること、等々が指摘される。さらに後半では、ローティの教育理論が、「個性化」と「社会化」、「進歩主義」と「新保守主義」を独自のやり方で調和させようとするものとして描き出される。

最後に、終章「プラグマティズムと希望の教育改革」では、本書のこれまでの議論が総括されるとともに、プラグマティズムの教育理論が今日の教育改革に対してもつ意義が考察される。その結果、著者は、「保守派か進歩派か」「リベラル派かラディカル派か」といった旧来の論争は乗り越えられるべきであると主張する。だがここは読者の論議を呼ぶところであろう。というのも、ここでは、「本質主義的な教科カリキュラムと進歩主義的な経験カリキュラムの統合、そしてインドクトリネーションと問題解決学習の統合を目指す」(225頁)ことや、「批判理論」「ネオ・マルクス主義」「フェミニズム」から「新自由主義」「新保守主義」に至るあらゆる立場の教育理論を折衷させることの意義が説かれるにとどまっているからだ。いわゆる実用主義者やオポチュニストの主張と混同されないためにも、プラグマティズムの教育論の観点から今日問うべきは、むしろ「統合」の中身で

あろう。たとえば、幼児教育・初等教育から高等教育までを同一の教育哲学で貫こうとするデュイと、初等・中等教育と高等教育に別々の教育哲学を割り当てようとするローティ。こうした違いをプラグマティズムの教育理論という枠組みの中に包摂することよりも、その違いの意味や是非を議論することが、今日プラグマティズムの教育理論を論じる際には重要になるのではなからうか。

いずれにせよ本書は、デュイ理論の歴史的変遷についてかなり大胆な問題提起を含む一方で、プラグマティズムとその教育理論について概括的かつコンパクトなまとめにもなっている。とりわけ、ローティの教育理論への手引きとしては大変有益である。デュイやローティの理論に深くかかわっている人には本質的な議論の素材を提供し、彼らの理論に関心を抱き始めた人々にとっては格好の道案内になってくれるといえよう。

(八千代出版刊 2002年3月発行 A5判 255頁 定価2,300円)

高野 俊 著

### 『明治初期女児小学の研究』

—近代日本における女子教育の源流—

湯川 嘉津美 (上智大学)

周知のように、1872(明治5)年頒布の「学制」では、小学校を「人民一般必ス学ハスンハアルヘカラサルモノ」とし、その種類として尋常小学、女児小学、村落小学、貧人小学、小学私塾、幼稚小学をあげた。そして、女児小学については「女児小学ハ尋常小学教科ノ外ニ女子ノ手芸ヲ教フ」(第26章)と規定した。学制は男女共通教育を理念としていたが、伝統的な性差別の風土のなかでは、女児小学を別置して女子への教育を普及させることも必要であったのである。

本書は、学制期に設立された女児小学の実態を全国的な調査を通じて解明し、さらにその後の女子教育の展開との関連で女児小学の歴史的意義を明らかにしようとしたものである。これまで女児小学を専門的に扱った研究書はなく、本書はこの未開の領域に踏み込んで史料を渉猟・収集し、女児小学の全体像の描出を試みた最初の労作といえよう。

まず、序章「近代女子教育史研究における女児小学」では、女児小学を近代日本における女子教育の源流と捉え、その実態的解明を通して、良妻賢母主義といわれる日本の女子教育を考えるための歴史的な視点と素材を提供することが課題として示される。そして、第一章「明治初期における女児小学の成立と展開」では、全国各地に設立された女児小学の設立・展開状況が府県の女児小学教則の内容とともに検討される。注目すべきは、全国調査から249校もの公立女児小学の具体的状況が一覧表にまとめられていることであり、これをもとに女児小学の類型化が試みられている。ちなみに、設置数の多い府県を順にあげれば、大阪府(60校)、石川県(37校)、堺県(16校)、宮崎県(15校)となる。大阪府と堺県では女紅場の形態を引き継いだ「手芸学校」や「女校」が数多く設置され、他方、石川県では伝統的な士族層の女子教養観に基づいて女児小学が設立されるというように、府県の女児小学の取り組みには多様性があった。著者の分類によれば、女児小学は士族の女子教育要求に根ざし、女子固有の教育を志向した士族主導型と、民衆の教育要求を受け止め、裁縫を導入して女子の就学率の向上を図ろうとした行政主導型に大別され、さらに設置形態としては男女別学による独立型と共学でありながらも女児小学の形態をとるものの二つに分けられている。

本書の大きな特徴は、独立型の女児小学だけでなく、「尋常小学教科ノ外ニ女子ノ手芸ヲ教フ」という規定に着眼して、男女共学の尋常小学において裁縫教育を行った事例をも女児小学の形態をとるものとして検討対象にしていることである。第二・三章では、士族主導型の代表的事例として石川県の女児小学を取り上げ、教則の分析を通して、同県の女児小学の特質を描出し、つづく第四・五章では、各県に先駆けて「女児小学教則」を作成し、上等小学の課程に「裁縫」を位置づけて裁縫教育を開始した千葉県の事例を裁縫教員渡辺辰五郎の活動とともに検討する。さらに、第六～十章では、独立型の女児小学を置かず、尋常小学に裁縫科を設置して女子の就学率向上を図った宮城県の事例から、明治初期の小学校で展開された裁縫教育の実態とその教育史的意義を考察している。

女子の不就学問題との関連でいえば、著者は独立型の女児小学は女子の就学率を向上させる原動力にはならず、むしろ1877(明治10)年から78年